

財務諸表に対する注記

令和5年3月31日現在

- 1 継続事業の前提に関する事業
該当なし。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権・・・償却原価法（定額法）によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額に中小企業退職金共済事業の額を控除した分を計上している。
 - (3) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

- 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	239,960,550	9,850	0	239,970,400
基本財産定期預金	60,000,000	0	0	60,000,000
基本財産普通預金	189,450	0	9,850	179,600
小計	300,150,000	9,850	9,850	300,150,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,679,505	0	0	1,679,505
小計	1,679,505	0	0	1,679,505
合計	301,829,505	9,850	9,850	301,829,505

- 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	239,970,400	239,970,400	0	—
基本財産定期預金	60,000,000	60,000,000	0	—
基本財産普通預金	179,600	179,600	0	—
小計	300,150,000	300,150,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,679,505	0	0	1,679,505
小計	1,679,505	0	0	1,679,505
合計	301,829,505	300,150,000	0	1,679,505

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載 区分
受取SAYAKA ホール活性化事業 補助金	大阪狭山市	—	1,080,000	1,080,000	0	
受取子どもゆめ基 金助成金	(独) 国立青少年 教育振興機構子ど もゆめ基金部	—	980,000	980,000	0	
受取地域の芸術環 境づくり助成金	(一財) 自 治総合セン ター	—	2,300,000	2,300,000	0	
合計		0	4,360,000	4,360,000	0	

6 担保にしている資産
該当なし

7 保証債務（債務保証を主たる目的事業とする場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
国債 10 年	50,000,000	50,350,000	350,000
堺市債 10 年	139,970,400	140,224,000	253,600
京都市債 10 年	50,000,000	49,584,950	-415,050
合計	239,970,400	240,158,950	188,550

9 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。
(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
償却原価法による振替	9,850
国債利息10年	300,000
堺市債10年	231,000
京都市債	77,500
定期預金利息	4,000
普通預金利息	0
合計	622,350